

## 新潟市環境影響評価条例施行規則の一部改正について

### 1. 検討経緯

#### (1) 国の動き

環境影響評価法（以下「法」という。）の対象事業に「太陽電池発電所の設置の工事の事業及び変更の工事の事業」を追加。（令和元年 7 月 5 日公布、令和 2 年 4 月 1 日施行）

#### (2) 県の動き

環境影響評価法施行令の一部改正を受け、新潟県環境影響評価条例（以下、「県条例」という。）施行規則を改正し、対象事業に「太陽電池発電所の設置又は変更」を追加。（令和 2 年 4 月 1 日公布・施行）

#### (3) 本市の動き

国、県の動きを睨み、市条例対象事業に太陽光発電事業を加えることの検討に着手。令和元年度に新潟市環境影響評価審査会（以下、「審査会」という。）を 2 回開催。

### 2. 審査会においていただいた主な意見

- ①アセス法令の対象とならない中小規模の事業の複合影響をどのように考えるのか
- ②特別配慮地域の周辺への環境影響評価についてはどのように考えるのか
- ③太陽光発電の事業特性に基づく環境影響を示したうえで、事業規模を設定すべき

### 3. 太陽光発電事業についての環境影響評価の考え方

太陽光発電事業による環境影響は、「大規模な土地の改変に伴う環境影響」と、「太陽光発電設備特有の環境影響」に整理される。

#### (1) 大規模な土地の改変に伴う環境影響

##### ①工事によるもの

土地の改変に伴う影響としては、工事中における粉じん・騒音・振動、水の濁り、造成等の施工による一時的な動物・植物・生態系、工事用資材等の搬出入による景観・人と自然との触れ合いの活動の場、廃棄物等の発生に伴う影響等が想定される

##### ②設備の存在・供用によるもの

設備の存在及び供用に伴う影響としては、土砂流出に伴う水の濁り、重要な地形・地質への影響、斜面崩壊など土地の安定性への影響、動物・植物・生態系への影響、景観・人と自然との触れ合いの活動の場への影響が想定される。

#### (2) 太陽光発電設備特有の環境影響

太陽光発電事業特有の環境影響としては、供用時におけるパワーコンディショナからの騒音や太陽光パネルからの反射光などが想定される。

## 4. 新潟市環境影響評価条例施行規則改正（案）

### （１）改正（案）

新潟市環境影響評価条例施行規則「別表第１（第２条関係）」に以下を追加

事業の種類	事業内容	事業の規模の要件	
		一般地域	特別配慮地域※
５ 電気工作物の設置又は変更の工事の事業	（５）電気工作物である太陽電池発電所の設置の工事の事業	太陽電池発電所の用に供する敷地（以下「太陽電池発電所敷地」という。）の面積が <u>50 ヘクタール以上</u> であるもの	太陽電池発電所敷地の面積が <u>30 ヘクタール以上</u> であるもの
	（６）電気工作物である太陽電池発電所の変更の工事の事業	太陽電池発電所敷地の面積が <u>50 ヘクタール以上</u> 増加するもの	太陽電池発電所敷地の面積が <u>30 ヘクタール以上</u> 増加するもの

※ ラムサール条約指定区域、鳥獣保護管理法の特別保護区、国定公園区域、自然環境保全地域、生息地等保護区、県立自然公園区域、および緑地環境保全地域

### （２）改正（案）の考え方

#### ①対象事業の種類

現行の市条例規則において火力発電所や風力発電所の設置・変更は、「電気工作物の設置又は変更」のカテゴリーに位置付けており、これらとの整合を考慮して同じカテゴリーに加えるものとする。

#### ②規模要件の指標

太陽光発電事業に伴う環境影響の主要因は「大規模な土地の改変」によるものであることから、規模要件の指標は、「面積」とする。（県条例と同じ）

#### ③事業の規模

太陽光発電事業に伴う環境影響の主要因は「大規模な土地の改変」によるものであることから、事業規模は市条例で対象事業としている他の面的な開発事業と同水準とすることとし、「一般地域 50 ヘクタール以上」、「特別配慮地域 30 ヘクタール以上」とする。

#### ④事業規模の範囲

太陽光発電事業には太陽光パネルやパワーコンディショナなどの機器設置等だけでなく、現場事務所や駐車場、調整池などの設置も想定されることから、事業全体の面積である「太陽電池発電所の用に供する敷地（調整池、道路等を含む）の面積」とする。